

- 2022年1-3月期の実質GDP成長率は2四半期ぶりのマイナス。
- まん延防止等重点措置の解除などを背景に4-6月期以降は経済活動正常化が期待される。
- 原材料高や物価上昇、供給網混乱による生産抑制の影響が注目される。

2022年1-3月期の実質GDP成長率はマイナス

2022年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲1.0%となりました（図表1）。1-3月期は感染第6波を受けたまん延防止等重点措置が多く地域で発出され、2四半期ぶりにマイナス成長となりました。2021年度は感染拡大を繰り返しましたが、年度全体では+2.1%と3年ぶりに増加に転じました。

個人消費が減少したほか、純輸出がGDPを下押し

内訳を見ますと、行動制限を背景に個人消費は減少しました。外食や旅行などのサービス消費のほか、耐久財などへの消費が弱含みました。また、住宅投資は3四半期連続で減少しました。一方で、設備投資は増加しました。内閣府は機械や研究開発への投資が寄与したとしています。

公的需要は、公共投資が5四半期連続で減少しました。

輸出は増加しましたが、輸入が大幅に増加し、純輸出（輸出－輸入）はGDPを押し下げました。

先行きは懸念材料と回復へ向けた期待が混在

まん延防止等重点措置は3月下旬に解除され、景気ウォッチャー調査を見ますと、4月にかけて景気判断は改善しました（図表2）。今年は3年ぶりに行動制限がかからないゴールデンウィークとなるなど、経済活動の正常化が進みつつあります。

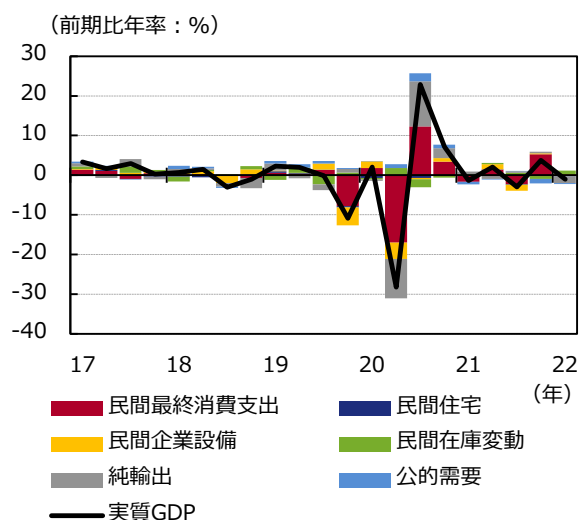
一方で、同調査における回答者のコメントには、値上げが家計を圧迫する可能性や、部品不足によって生産が抑制され、販売機会が失われることへの懸念などが散見されます。こうした下押し要因により、しばらくは景気回復ペースが緩慢なものにとどまるとみられます。

政府は、ガソリンや食料品などの価格高騰対策や生活困窮者支援などを盛り込んだ経済対策を策定しました。また、供給網混乱の一因となっている中国の上海を中心としたロックダウンは、上海市当局が段階的に制限を解除する方針を示しました。国内においても感染状況には留意が必要ですが、徐々に景気回復ペースが高まっていくことが期待されます。

（調査グループ 飯塚祐子 13時執筆）

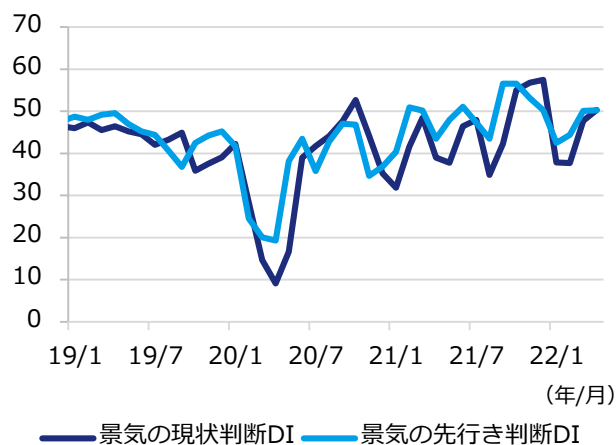
図表1 実質GDP成長率と寄与度

2017年1-3月期～2022年1-3月期：四半期



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査



期間：2019年1月～2022年4月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：季節調整値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。